

大 監 第 1 1 号
令和6年8月26日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 野呂 茂生

大台町監査委員 岸 良隆

令和5年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和6年8月8日付け大会第9号で提出がありました、令和5年度大台町歳入歳出決算
及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した
結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和5年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和5年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

令和6年8月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	6
2	審査の意見	7
(1)	行財政運営全般について	7
(2)	予算執行等について	11
①	収入関係	11
ア	町税	11
イ	町税以外の収入未済	15
ウ	不納欠損と債権管理	17
エ	町債	18
②	支出関係	21
ア	予算の不用	21
イ	予算の繰越	22
ウ	公債費	22
エ	行財政運営の健全化	23
オ	事務事業の適正化等	24
③	決算剰余金	24
④	町有財産の管理	25
ア	公有財産・物品の管理等	25
イ	基金	26
(3)	特別会計について	28
①	国民健康保険事業特別会計	28
②	介護保険事業特別会計	30
③	後期高齢者医療事業特別会計	32

第 3 決算の概要	33
1 会計別決算の収支状況	33
(1) 一般会計	34
(2) 特別会計	36
① 国民健康保険事業特別会計	36
② 介護保険事業特別会計	37
③ 後期高齢者医療事業特別会計	38

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要	39
1 審査の対象	39
2 審査の方法	39
第 2 審査の結果と意見	39
1 土地開発基金	39
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	39

令和５年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町介護保険事業特別会計
- ③ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

２ 審査の方法

令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果

１ 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

令和5年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支において黒字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は89億1,571万1,054円、歳出総額は86億3,919万7,419円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億7,651万3,635円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源3,237万7千円を控除した実質収支額は2億4,413万6,635円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は3,717万8,871円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△6,585万4,129円である。

【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,101,676,157	8,437,867,432	8,915,711,054	477,843,622	5.7
歳 出 総 額 (B)	7,807,564,376	8,180,509,668	8,639,197,419	458,687,751	5.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	294,111,781	257,357,764	276,513,635	19,155,871	7.4
翌年度に繰越すべき財源 (D)	39,199,000	50,400,000	32,377,000	△ 18,023,000	△ 35.8
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	254,912,781	206,957,764	244,136,635	37,178,871	18.0
単 年 度 収 支 (F)	91,791,143	△ 47,955,017	37,178,871	85,133,888	△ 177.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	82,577,000	129,894,000	105,530,000	△ 24,364,000	△ 18.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	85,084,000	316,220,000	208,563,000	△ 107,657,000	△ 34.0
実 質 単 年 度 収 支 $\frac{(F)+(G)+(H)-(I)}{(J)}$ (J)	89,284,143	△ 234,281,017	△ 65,854,129	168,426,888	△ 71.9

歳入全体では、前年度対比4億7,784万3,622円(5.7%)の増加である。

(自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して1,378万1,325円(1.4%)の減少となっている。主な要因は、町民税(個人)においては納税義務者数の減少、固定資産税においては償却資産及び土地の減価による減少などである。なお、歳入全体に占める町税の割合は11.1%である。

財産収入は、町有林間伐木等売払収入の減などにより、総額で前年度対比1,237万1,514円(13.1%)の減少である。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の減などにより、総額で前年度対比 9,700 万 685 円 (28.0%) の減少である。

繰入金は、地場産業振興基金繰入金、財源調整のための財政調整基金繰入金の減などの一方、土地開発基金廃止に伴う一般会計への繰入、森林環境譲与税基金繰入金の皆増、繰上償還に伴う減債基金繰入金、基金再編によりふるさと応援基金をふるさと創生基金として統合したふるさと創生基金繰入金の増などにより、総額で前年度対比 1 億 6,142 万 2,049 円 (33.5%) の増加である。なお、財政調整基金繰入金は 2 億 856 万 3,000 円 (7 ページ) であるが、積立額 1 億 553 万円を控除した実質的な決算は 1 億 303 万 3 千円の繰入である。

諸収入は、宮川福祉施設組合事務継承収入などにより、総額で前年度対比 2 億 7,095 万 9,700 円 (421.6%) の増加である。

基金の再編（令和 5 年 6 月 1 日）

- ・ふるさと応援基金の名称を「ふるさと創生基金」に変更し、人材育成基金と地域活性化基金を廃止統合
- ・福祉基金、教職員住宅維持管理基金、若者住宅維持管理基金を廃止し「公共施設整備基金」として再編
- ・土地開発基金を廃止し、公共施設整備基金へ積立

（依存財源）

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税は、特別交付税と合わせて総額で前年度対比 5,603 万 4 千円 (1.4%) の減少である。

国庫支出金は、江原橋橋梁修繕工事の財源である防災・安全交付金、大台中学校屋上等防水改修工事の財源である学校施設環境改善交付金の皆増などの一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金、公共土木施設災害復旧費国庫負担金の減などにより、総額で前年度対比 6,862 万 7,496 円 (8.4%) の減少である。

県支出金は、令和 5 年度より創設されたみえ子ども・子育て応援総合補助金、地籍調査事業費補助金の皆増などの一方、参議院議員選挙委託金、新型コロナウイルス感染症療養者支援事業補助金の皆減などにより、総額で前年度対比 491 万 6,577 円 (1.5%) の減少である。

町債は、防災行政無線更新事業などの財源である緊急防災・減災事業債の増などにより、総額で前年度対比 3 億 2,780 万円 (59.9%) の増加である。

歳出全体では、前年度対比 4 億 5,868 万 7,751 円（5.6%）の増加である。

総務費は、参議院議員選挙執行経費の皆減、決算剰余金の積立のため財政調整基金積立金の減などの一方、基金再編に伴う公共施設整備基金積立金、庁舎照明器具LED更新工事の皆増、ふるさと応援基金からふるさと創生基金へと再編したふるさと創生基金積立金の増などにより、総額で前年度対比 6,344 万 3,881 円（4.1%）の増加である。

民生費は、宮川福祉施設組合解散に伴い、宮川福祉施設組合負担金の皆減の一方、宮川福祉施設組合事務継承経費の皆増、また、低所得世帯等の支援として実施した一連の住民税非課税世帯等給付事業、コロナ禍以降の物価高騰対策として実施した物価高騰対策生活応援商品券事業などにより、総額で前年度対比 1 億 5,315 万 7,585 円（8.2%）の増加である。

衛生費は、再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託料の皆増などの一方、新型コロナウイルスワクチン接種経費、職員数の減により職員人件費（報徳診療所）の減などにより、総額で前年度対比 5,818 万 7,410 円（4.6%）の減少である。

農林水産業費は、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費の皆増などの一方、林道施設整備事業費、道の駅環境整備事業費、奥伊勢フォレストピアわんぱく広場キャンプ場等整備事業費の皆減、獣害防除施設設置補助金の減などにより、総額で前年度対比 1 億 9,518 万 8,709 円（28.8%）の減少となった。

商工費は、どんとこい大台まつり開催事業費、企業誘致推進事業費の皆増などの一方、プレミアム付商品券発行支援事業補助金の皆減などにより、総額で前年度対比 1 億 4,338 万 1,591 円（66.9%）の減少である。

土木費は、急傾斜地対策事業費の皆減、道路新設改良事業費の減などの一方、江原橋橋梁修繕工事の皆増、田口大橋耐震補強事業負担金、道路維持事業費、道路舗装事業費、道路メンテナンス事業費の増などにより、総額で前年度対比 1 億 4,405 万 5,972 円（43.7%）の増加である。

消防費は、土砂災害情報提供システム更新業務委託料、避難所のトイレ改修（洋式化）工事の皆減などの一方、防災行政無線更新事業費の増などにより、総額で前年度対比 3 億 3,401 万 415 円（76.9%）の増加である。

教育費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した小中学校トイレ改修（洋式化）事業の皆減などの一方、大台中学校屋上等防水改修工事の皆増などにより、総額で前年度対比 1 億 4,563 万 4,412 円（27.8%）の増加である。

災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費の増加の一方、被災した道路や河川を復旧

する公共土木施設災害復旧費の減により、総額で前年度対比 633 万 6,929 円（16.0％）の減少である。

公債費は、町債元金償還経費において合併特例事業債、緊急防災・減災事業債の減などの一方、過疎対策事業債の増や宮川福祉施設組合解散に伴う繰上償還元金、繰上償還加算金などの皆増により、総額で前年度対比 2,068 万 6,929 円（1.7％）の増加である。

住民基本台帳による本町の人口は、令和 6 年 3 月末日現在、8,340 人（前年比 190 人減）で、このうち、65 歳以上人口は 3,656 人（高齢化率 43.8％）である。令和 5 年度の出生者数は 25 人、死亡者数は 161 人で、出生者数に対する死亡者数の割合が約 6 倍となっており、高齢化率も年々上昇している。

このような状況で、今後も町税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設やごみ処理施設の整備等、課題は山積している。

そのためには、

- ①ふるさと納税などの更なる歳入の確保
- ②歳出の抑制のため、事務事業の見直しと効率化、職員数の適正化等
- ③長期的な視点に立って公共施設の更新・統廃合・長寿命化を公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、施設の適正な配置等に努められたい。

今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて 10 億 2,800 万 5 千円で、収入済額は 9 億 9,155 万 5 千円である。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は 11.1%で、前年度より 0.8 ポイント下がっている。金額においては、前年度の収入済額約 10 億 533 万 5 千円より 1,378 万 1 千円減少しているが、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 99.3%（前年度 99.4%）と前年度と比較して 0.1 ポイント下がっている。滞納繰越分では 43.2%（前年度 60.4%）で 17.2 ポイント下がっている。前年度は三重地方税管理回収機構へ移管した滞納事案の回収増によるものです。

全体的に徴収率が僅かではあるが減少している。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 465 万円であり、同機構への負担金が平均約 90 万円であることから、滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。

また、滞納処分の状況についても、給与・年金差押 9 件、預金差押等 4 件を実施し、合計で約 254 万円を徴収しており、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化によるものと考えられる。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど未済案件の解消に向け、より一層の努力と厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位:千円、%

区 分	令和4年度									令和5年度									収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率				
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分			
町 民 税	372,697	10,156	382,853	370,481	6,130	376,611	99.4	60.4	369,733	5,633	375,366	367,321	2,435	369,756	99.3	43.2	△ 1.8		
個 人	333,310	9,425	342,735	331,169	5,872	337,041	99.4	62.3	331,034	5,216	336,250	328,622	2,361	330,983	99.3	45.3	△ 1.8		
法 人	39,387	731	40,118	39,312	258	39,570	99.8	35.3	38,699	417	39,116	38,699	74	38,773	100.0	17.7	△ 2.0		
固 定 資 産 税	550,743	27,315	578,058	543,739	4,348	548,087	98.7	15.9	548,597	22,969	571,566	539,876	2,516	542,392	98.4	11.0	△ 1.0		
土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却	545,099	27,315	572,414	538,095	4,348	542,443	98.7	15.9	542,953	22,969	565,922	534,232	2,516	536,748	98.4	11.0	△ 1.0		
交 付 金	5,644	0	5,644	5,644	0	5,644	100.0	0.0	5,644	0	5,644	5,644	0	5,644	100.0	0.0	0.0		
軽 自 動 車 税	36,825	1,959	38,784	36,240	667	36,907	98.4	34.0	37,250	1,544	38,794	36,628	500	37,128	98.3	32.4	0.6		
た ば こ 税	43,730	0	43,730	43,730	0	43,730	100.0	0.0	42,279	0	42,279	42,279	0	42,279	100.0	0.0	△ 3.3		
合 計	1,003,995	39,430	1,043,425	994,190	11,145	1,005,335	99.0	28.3	997,859	30,146	1,028,005	986,104	5,451	991,555	98.8	18.1	△ 1.4		
国 民 健 康 保 険 税	178,985	19,022	198,007	174,564	8,309	182,873	97.5	43.7	166,863	14,360	181,223	162,472	4,882	167,354	97.4	34.0	△ 8.5		

【三重県地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位:円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平 均
負 担 金	826,000	669,000	906,000	1,316,000	780,000	899,400
徴 収 実 績 額	1,067,000	5,168,808	2,602,682	12,093,744	2,314,840	4,649,415

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

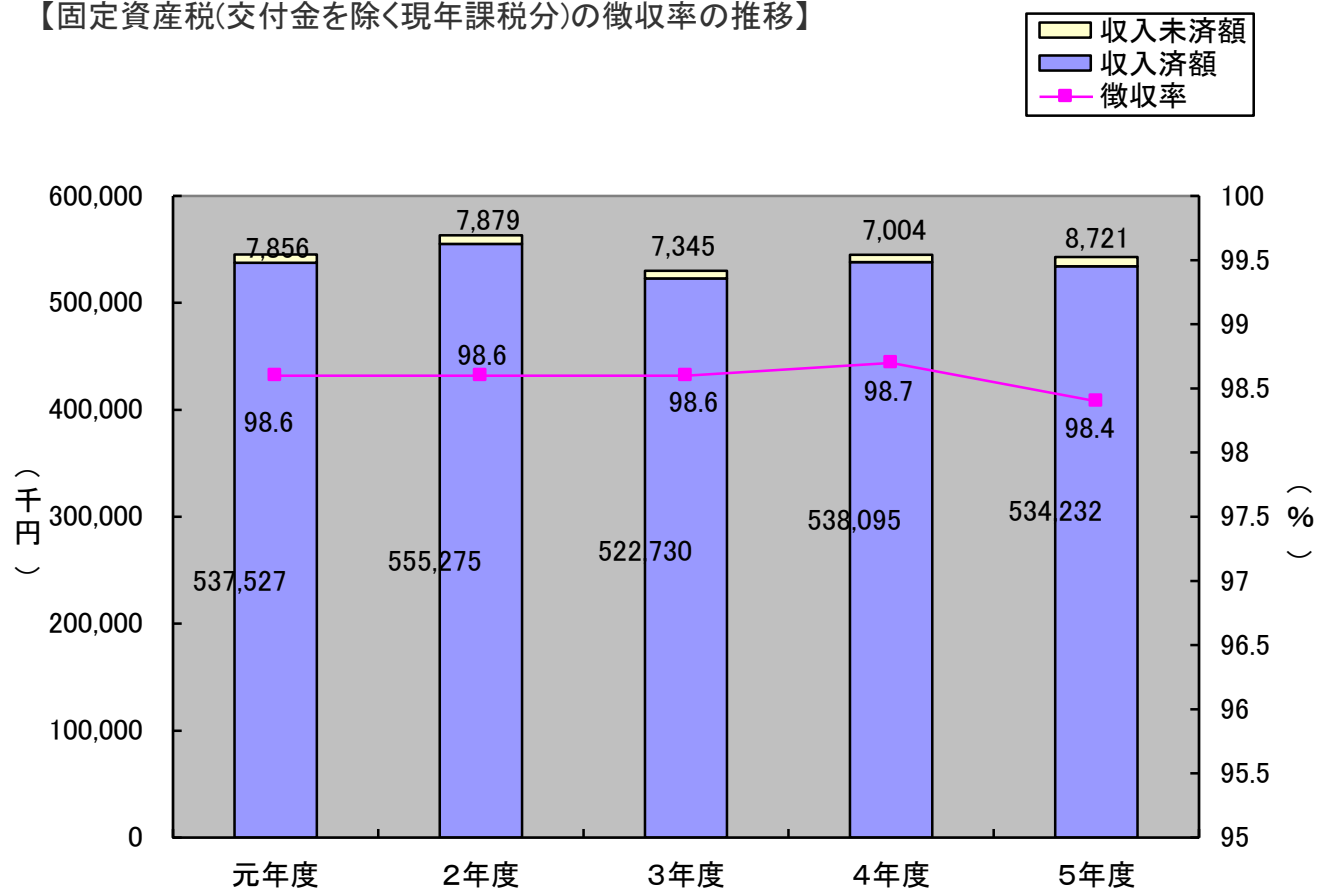
【滞納処分の状況】

単位:件、円

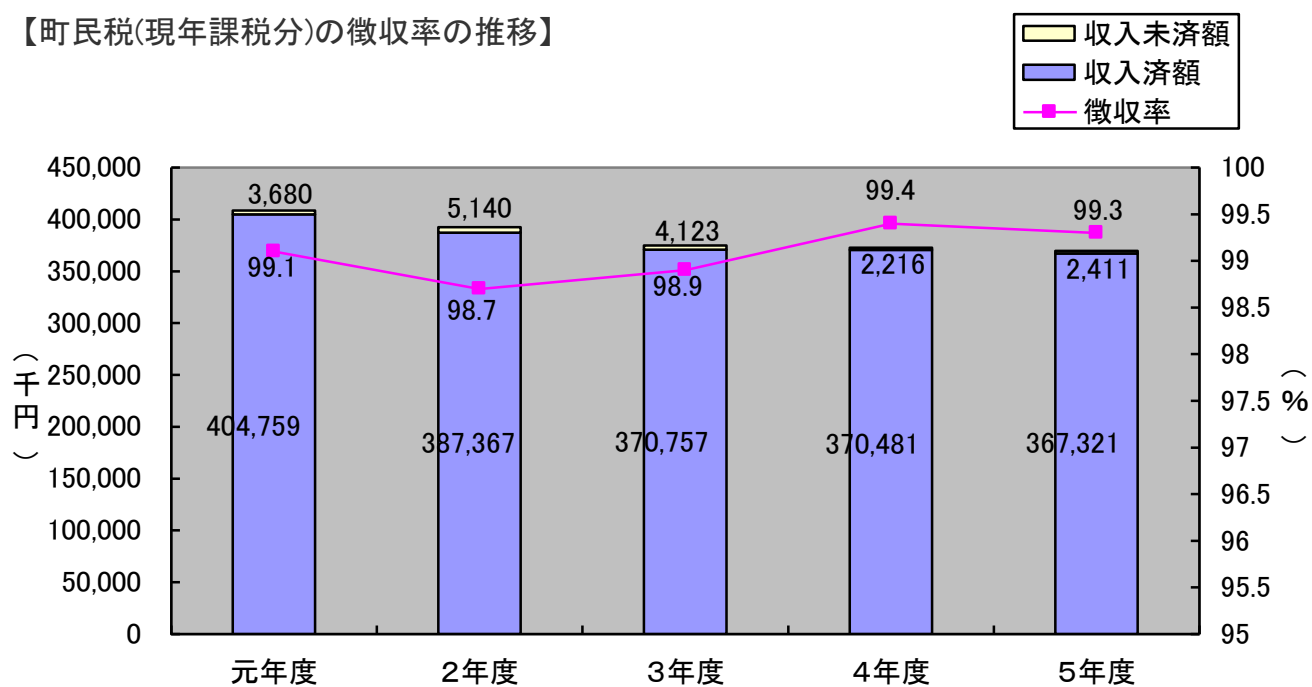
区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績	
家 屋 差 押	2	2棟	0	0	(0棟)	0	0	(0棟)	0	0	(0棟)	0	0	(0棟)	0
土 地 差 押	1	1筆	0	2	4筆	0	0	(0筆)	0	0	(0筆)	0	0	(0筆)	0
自 動 車 差 押	0		0	0		0	0		0	0		0	1		0
給 与 ・ 年 金 差 押	8		3,083,900	4		1,500,000	6		1,108,084	3		672,036	9		2,117,970
生 命 保 険 差 押	0		0	0		0	1		0	0		0	0		0
預 金 差 押 他	2		10,812	2		153,900	2		224,867	4		0	4		420,900
合 計	13		3,094,712	8		1,653,900	9		1,332,951	7		672,036	14		2,538,870

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

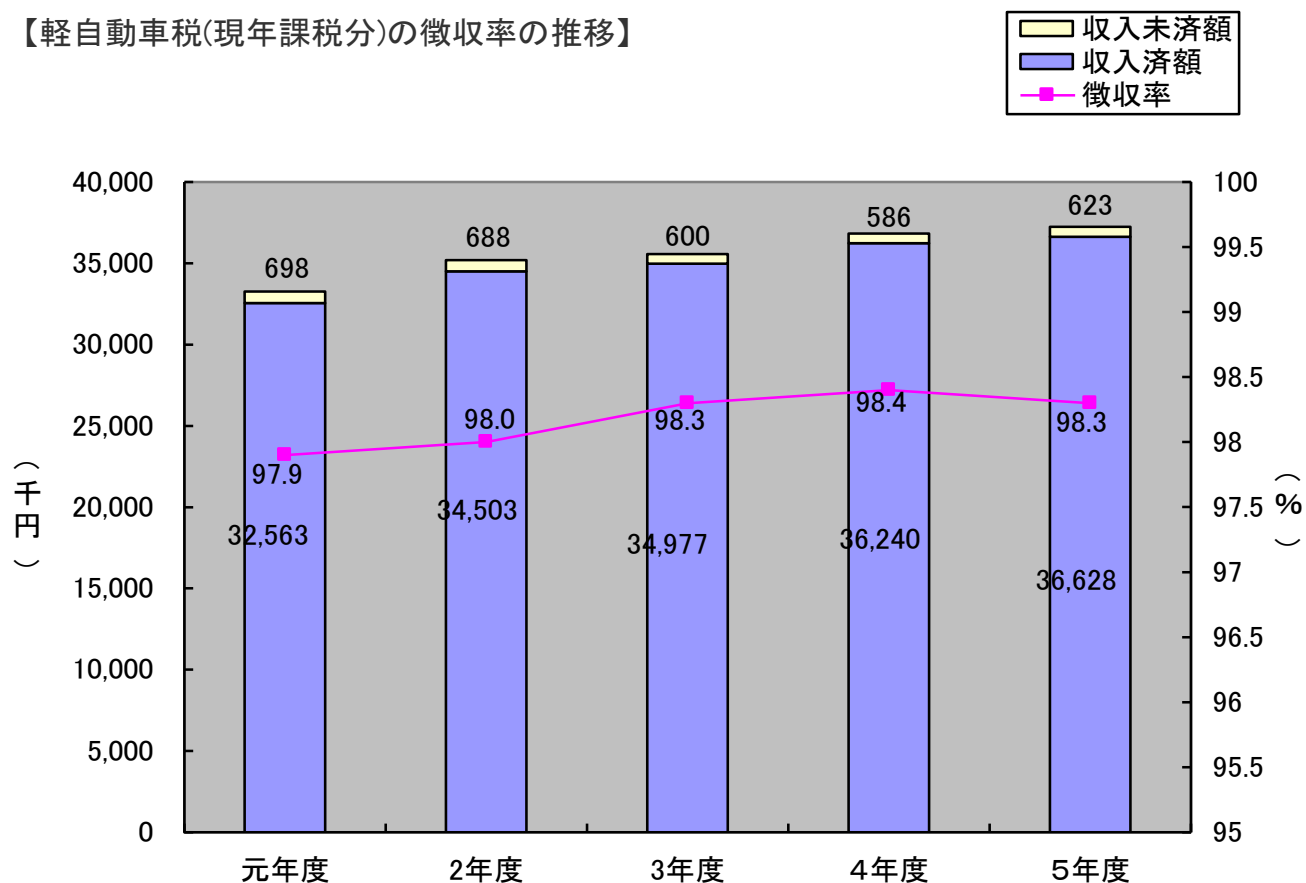
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



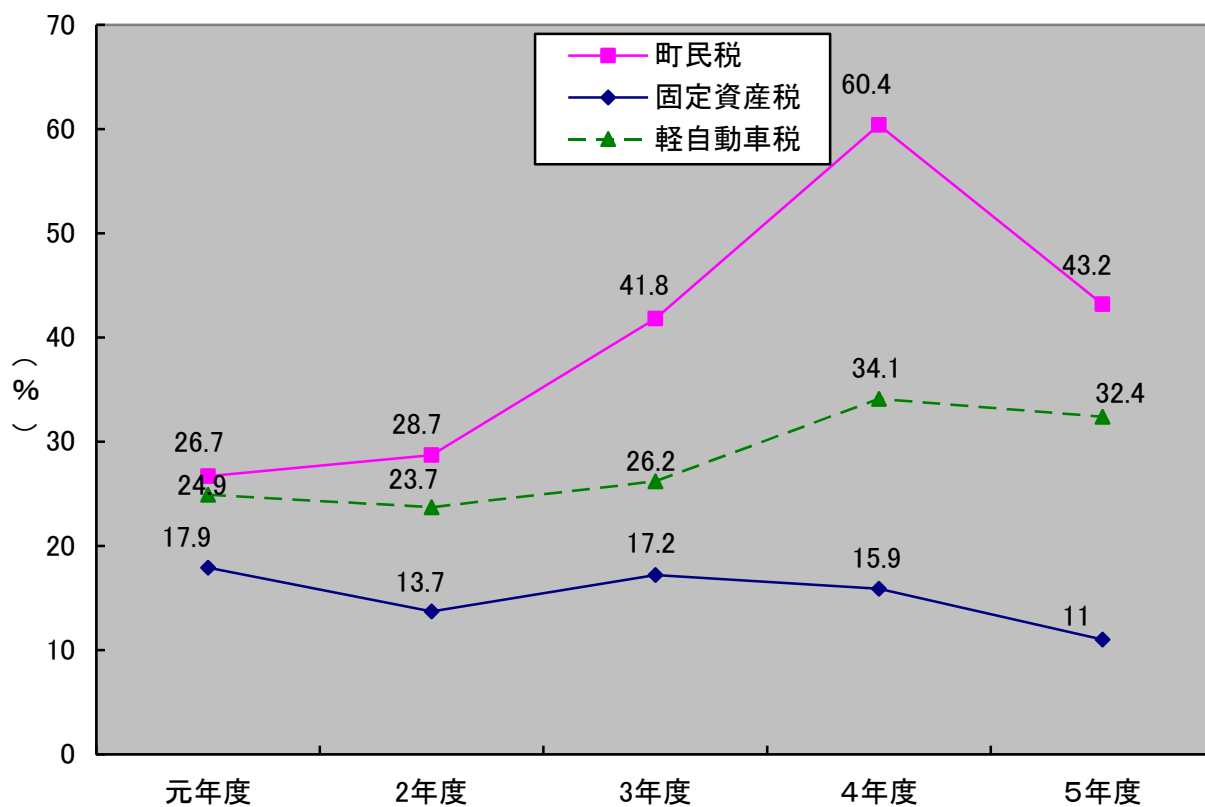
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は3,107万5,251円となっており、前年度より57万3,180円(1.9%)増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,464万1,175円となっており、前年度より140万9,827円(6.1%)増加しており、町税の収入未済額全体の79.3%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	9,721,595	5,236,459	4,909,412	△ 327,047	△ 6.2
	法 人 町 民 税	730,800	416,900	62,500	△ 354,400	△ 85.0
	固 定 資 産 税	27,347,019	23,231,348	24,641,175	1,409,827	6.1
	軽 自 動 車 税	2,007,768	1,617,364	1,462,164	△ 155,200	△ 9.6
	計	39,807,182	30,502,071	31,075,251	573,180	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金		478,550	226,450	197,000	△ 29,450	△ 13.0
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	100	100	皆増
国 庫 支 出 金		0	0	0	0	—
財 産 収 入		0	0	0	0	—
諸 収 入		35,640,378	35,493,953	34,530,144	△ 963,809	△ 2.7
合 計		75,926,110	66,222,474	65,802,495	△ 419,979	△ 0.6

イ 町税以外の収入未済

(ア)一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が19万7,000円となっており、前年度より2万9,450円の減少である。

諸収入は、延滞金1,295円と住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の収入未済額3,452万8,849円と合わせて3,453万144円となっており、前年度より96万3,809円の減少である。

住宅新築資金等貸付金償還金については、調定額3,461万4,378円に対して収入額は僅か0.24%の8万5,529円の状況である。

住宅新築資金等貸付制度は、歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されてきた地域の環境の整備改善を図るため、当該地域の住民に対し、一般金融機関よりも緩和した条件で貸し付けを行うことにより、これらの地域の住宅環境の改善を図り、住民の福祉増進に寄与することを目的とした制度です。

本町では、昭和 45 年度から平成 6 年度まで、住宅改修・新築資金、宅地取得資金の貸し付けを行ってきました。最終的に 118 件の貸し付けを行い、元金と利息を加えた調定累計額は 4 億 1,577 万 3,062 円となっています。

貸付金の償還状況は令和 6 年 3 月 31 日現在、償還未済額が 3,452 万 8,849 円で償還率は 91.70%となっています。

制度終了から約 30 年が経過し、債務者（借受人）の死亡や連絡が取れない場合なども想定されることから、国は回収不能債権として認定された債権及びその利子に対して助成を行う回収不能助成金制度を設けている。借受人や当該物件の現状把握を早急に進め、的確な対応を図りたい。

なお、大台町住宅新築資金等貸付金償還条例があることを忘れてはならない。

負担の公平性及び財源確保のため、今後も引き続き、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

(イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 1,592 万 8,273 円で、前年度より 179 万 6,992 円(10.1%)の減少である。

今後も引き続き、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分) 特別会計】

特別会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	19,586,371	14,432,552	12,837,174	△ 1,595,378	△ 11.1
介護保険事業(保険料)	2,932,765	2,574,240	2,219,340	△ 354,900	△ 13.8
後期高齢者医療事業(保険料)	482,605	718,473	871,759	153,286	21.3
合 計	23,001,741	17,725,265	15,928,273	△ 1,796,992	△ 10.1

一般会計及び特別会計の収入未済については、滞納者の情報収集など各課が連携し収入未済の減少に努めていただきたい。

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は 537 万 5,040 円で、前年度より 221 万 2,120 円 (29.2%) の減少である。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し、厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	758,116	458,260	356,840	△ 101,420	△ 22.1
	法 人 町 民 税	0	130,000	280,000	150,000	皆増
	固 定 資 産 税	1,706,200	6,739,400	4,533,700	△ 2,205,700	△ 32.7
	軽 自 動 車 税	174,900	259,500	204,500	△ 55,000	△ 21.2
	計	2,639,216	7,587,160	5,375,040	△ 2,212,120	△ 29.2
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	-
財 産 収 入		0	0	0	0	-
諸 収 入		0	0	0	0	-
合 計		2,639,216	7,587,160	5,375,040	△ 2,212,120	△ 29.2

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 103 万 1,700 円、介護保険事業における保険料では 102 万 6,410 円、後期高齢者医療事業における保険料では 2 万 8,288 円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料、後期高齢者医療保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、事業の安定化に引き続き努められたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	825,800	701,065	1,031,700	330,635	47.2
介護保険事業(保険料)	1,144,530	1,169,345	1,026,410	△ 142,935	△ 12.2
後期高齢者医療事業(保険料)	115,729	116,455	28,288	△ 88,167	△ 75.7
合 計	2,086,059	1,986,865	2,086,398	99,533	5.0

エ 町 債

一般会計の町債発行額は8億7,470万円となり、前年度の5億4,690万円に比較して、3億2,780万円(59.9%)増加した。この要因の主なものは、防災行政無線更新整備工事などの大型公共事業が大きく影響している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、8.5%である。過去に発行した町債の償還ピーク期間は、令和5年度で終了し、現行の財政計画では今後減少する見込みである。

しかし、今後の行政需要を勘案すると町債に依存することも考えられることから、財政調整基金残高を見据え、将来負担比率等に配慮した財政運営に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
(1) 過疎対策事業債	250,300	431,900	448,600	16,700	3.9
(2) 災害復旧事業債	12,400	12,100	4,000	△ 8,100	△ 66.9
うち補助災害復旧事業債	6,900	12,100	4,000	△ 8,100	△ 66.9
うち単独災害復旧事業債	5,500	0	0	0	0.0
(3) 学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(4) 地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(5) 一般単独事業債	0	0	0	0	0.0
(6) 公共事業等債	0	0	0	0	0.0
(7) 減税補てん債	0	0	0	0	0.0
(8) 辺地対策事業債	13,900	14,300	5,500	△ 8,800	△ 61.5
(9) 臨時財政対策債	182,600	48,200	21,600	△ 26,600	△ 55.2
(10) 合併特例事業債	0	1,800	0	△ 1,800	皆減
(11) 施設整備事業（一般財源化分）	0	0	0	0	0.0
(12) 緊急防災・減災事業債	0	9,700	387,800	378,100	3897.9
(13) 介護サービス事業債	0	0	0	0	0.0
(14) 病院事業債	0	0	0	0	0.0
(15) 一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
(16) 緊急自然災害防止事業債	122,600	18,800	7,200	△ 11,600	△ 61.7
(17) 緊急浚渫推進事業債	0	1,500	0	△ 1,500	皆減
(18) 公共施設等適正管理推進事業債	0	8,600	0	△ 8,600	皆減
(19) 減収補填債	0	0	0	0	0.0
合 計	581,800	546,900	874,700	327,800	59.9

【町債現在高の推移】

単位：千円、％

区 分		令和4年度末	令和5年度中 増減額		令和5年度末	増減額	増減率
			発行額	償還額			
(1)	過疎対策事業債	2,767,902	448,600	469,621	2,753,402	△ 14,500	△ 0.5
(2)	災害復旧事業債	190,013	4,000	38,598	155,519	△ 34,494	△ 18.2
	うち補助災害復旧事業債	148,235	4,000	31,860	120,465	△ 27,770	△ 18.7
	うち単独災害復旧事業債	41,779	0	6,738	35,054	△ 6,725	△ 16.1
(3)	学校教育施設等整備事業債	2,192	0	2,220	0	△ 2,192	皆減
(4)	地方道路等整備事業債	88,771	0	16,195	74,049	△ 14,722	△ 16.6
(5)	一般単独事業債	51,875	0	28,164	24,634	△ 27,241	△ 52.5
(6)	公共事業等債	30,705	0	4,687	26,274	△ 4,431	△ 14.4
(7)	減税補てん債	5,242	0	2,357	2,893	△ 2,349	△ 44.8
(8)	辺地対策事業債	56,455	5,500	5,801	56,228	△ 227	△ 0.4
(9)	臨時財政対策債	2,563,314	21,600	298,922	2,289,887	△ 273,427	△ 10.7
(10)	合併特例事業債	1,141,601	0	275,079	874,155	△ 267,446	△ 23.4
(11)	施設整備事業（一般財源化分）	6,956	0	7,031	0	△ 6,956	皆減
(12)	緊急防災・減災事業債	95,383	387,800	21,087	462,233	366,850	384.6
(13)	介護サービス事業債	428,661	0	39,682	393,670	△ 34,991	△ 8.2
(14)	病院事業債	18,829	0	7,175	12,063	△ 6,766	△ 35.9
(15)	一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0.0
(16)	緊急自然災害防止事業債	205,601	7,200	10,169	202,907	△ 2,694	△ 1.3
(17)	緊急浚渫推進事業債	1,500	0	6	1,500	0	0.0
(18)	公共施設等適正管理推進事業債	68,336	0	7,521	60,872	△ 7,464	△ 10.9
(19)	減収補填債	9,435	0	1,180	8,256	△ 1,179	△ 12.5
合 計		7,732,770	874,700	1,235,495	7,398,544	△ 334,226	△ 4.3

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は2億3,625万4,581円で、前年度より2,751万7,249円(13.2%)増加した。また、特別会計の不用額は6,335万4,373円で、前年度より2,642万3,999円(29.4%)減少している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、予算を有効活用する面において、補正予算は、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

【不用額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	2,429,258	2,667,069	2,989,873	322,804	12.1
総 務 費	37,839,962	27,060,027	48,172,146	21,112,119	78.0
民 生 費	63,992,795	66,920,207	50,023,622	△ 16,896,585	△ 25.2
衛 生 費	34,274,172	30,450,917	66,869,327	36,418,410	119.6
農 林 水 産 業 費	8,637,458	21,257,699	9,667,408	△ 11,590,291	△ 54.5
商 工 費	9,098,805	5,597,003	1,682,594	△ 3,914,409	△ 69.9
土 木 費	16,403,075	7,614,447	14,315,475	6,701,028	88.0
消 防 費	10,776,382	10,724,148	9,821,733	△ 902,415	△ 8.4
教 育 費	34,318,899	27,753,225	29,485,813	1,732,588	6.2
災 害 復 旧 費	97,945	7,290,171	305,100	△ 6,985,071	△ 95.8
公 債 費	268,873	706,419	829,490	123,071	17.4
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	4,010,000	696,000	2,092,000	1,396,000	200.6
合 計	222,147,624	208,737,332	236,254,581	27,517,249	13.2

特別会計

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	53,420,715	33,700,138	26,810,395	△ 6,889,743	△ 20.4
(内 保険給付費)	51,911,172	32,679,692	25,248,938	△ 7,430,754	△ 22.7
介護保険事業特別会計	36,278,126	52,186,762	33,320,525	△ 18,866,237	△ 36.2
(内 保険給付費)	30,964,326	45,823,473	26,583,658	△ 19,239,815	△ 42.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,894,384	3,891,472	3,223,453	△ 668,019	△ 17.2
合 計	91,593,225	89,778,372	63,354,373	△ 26,423,999	△ 29.4

イ 予算の繰越

一般会計の令和6年度への繰越額は2億165万8,000円で、前年度に比較して3,465万7,000円(20.8%)増加している。

繰越明許費の主な事業は、住民税非課税世帯等給付事業、ため池劣化状況・地震・豪雨耐性評価業務委託事業、田口大橋耐震補強事業、道路新設改良事業などであり、令和6年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰り越す事業はない。

【繰越額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	-
総 務 費	6,536,000	42,548,000	34,589,000	△ 7,959,000	△ 18.7
民 生 費	20,461,000	0	38,102,000	38,102,000	皆増
衛 生 費	0	10,000,000	637,000	△ 9,363,000	△ 93.6
農 林 水 産 業 費	83,657,000	15,845,000	18,300,000	2,455,000	15.5
商 工 費	11,409,000	0	489,000	489,000	皆増
土 木 費	7,827,000	92,090,000	78,740,000	△ 13,350,000	△ 14.5
消 防 費	10,230,000	325,000	4,301,000	3,976,000	1,223.4
教 育 費	0	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	44,208,000	6,193,000	26,500,000	20,307,000	327.9
公 債 費	0	0	0	0	-
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計(A)	184,328,000	167,001,000	201,658,000	34,657,000	20.8
最 終 予 算 額 (B)	8,214,040,000	8,556,248,000	9,077,110,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	2.2	2.0	2.2		

特別会計

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	-
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き12億3,549万4,713円で、前年度より2,059万3,037円(1.7%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、過去に発行した町債の償還ピーク期間は令和5

年度で終了し、今後減少する見込みであるが、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費(町債)の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,218,816,520	1,214,901,676	1,235,494,713	20,593,037	1.7
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	-
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	-
合 計	1,218,816,520	1,214,901,676	1,235,494,713	20,593,037	1.7

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和5年度の経常収支比率は、前年度から1.9ポイント上がり88.9%となった。財政の弾力性の標準は70～80%とされている。経常収支比率が高くなると硬直的な行政運営となることから、新たな行政需要に対応していくためには、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努めるとともに、一般財源の確保に努められたい。

【経常収支比率の推移】

単位: %

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	91.7	89.1	83.0	87.0	88.9

人件費の状況については前年度と比較して、8,243万9千円(6.0%)増加している。これは、退職金(退職手当組合負担金)の増などによるものである。

なお、職員の定員管理については、大台町定数管理計画を基本に置き、組織の見直し、職員の更なる人材育成、事務の効率化、民間への業務委託等により、計画的な取組を望むものである。

【人件費の推移】

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,211	35,805	36,899	1,094	3.1
委 員 等 報 酬	196,274	222,595	239,048	16,453	7.4
町 長 等 特 別 職 の 給 与	30,981	30,564	30,805	241	0.8
職 員 給	784,529	742,888	739,695	△ 3,193	△ 0.4
再 任 用 職 員	14,526	13,971	12,965	△ 1,006	△ 7.2
共 済 費 等	324,277	331,094	399,944	68,850	20.8
合 計	1,386,798	1,376,917	1,459,356	82,439	6.0

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

補助金の執行については、概ね大台町補助金交付規則に沿った処理が行われていた。

また、各種契約事務については、令和3年3月に作成された契約事務取扱要領に基づき、工事、測量コンサル、役務の提供、物品の買入について、適正かつ円滑な契約事務に努められたい。

③ 決算剰余金

決算において、歳入が予算を上回って収入されるか、あるいは歳出が予算を下回って支出されたときに、収入済額が支出済額を上回った分が剰余金として計算される。

地方財政法第7条に規定される剰余金の処分は、2分の1以上は積立てるか地方債の繰上償還の財源に充てることが義務付けられていることから、当町において決算剰余金の取扱いについては、積み立てに充てられていることから、地方財政法の規定に基づいた取り扱いをされている。

④ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

- 【土地】 三重県からの譲与、土地開発基金の土地購入による増加
- 【建物】 農林水産処理加工施設（ふるさと耕房大台）・旧日進保育園の取り壊し、集会所の譲渡による減少
- 【動産】 増減なし
- 【有価証券】 宮川観光振興公社株券 1,000 千円の増加
- 【物品】 厨房器具類 1 台、医療機器類 1 台が増加したが、普通乗用自動車 2 両、小型貨物自動車 1 両の減少があり差し引き 1 件の減少
- 【債権】 増減なし

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積（㎡）	727,794	9,222	737,016
建 物	延面積（㎡）	83,818	△ 1,453	82,365
山 林	面積（㎡）	27,713,173	0	27,713,173
動 産	船舶（艘・艇）	7	0	7
物 件	温泉権（㎡）	784	0	784
有 価 証 券	株券（千円）	299,540	1,000	300,540
出 資 に よ る 権 利	現在高（千円）	114,924	0	114,924
物 品（100万円以上）	車輛、医療・通信機器類等（件）	301	△ 1	300
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高（千円）	0	0	0

イ 基金

基金残高については、特別会計を除く、令和6年3月末日決算年度末現在高(44億7,191万6,334円)に、出納整理期間中の減(9,131万7,334円)を加味した基金合計額は43億8,059万9,000円である。

【基金の現在高】

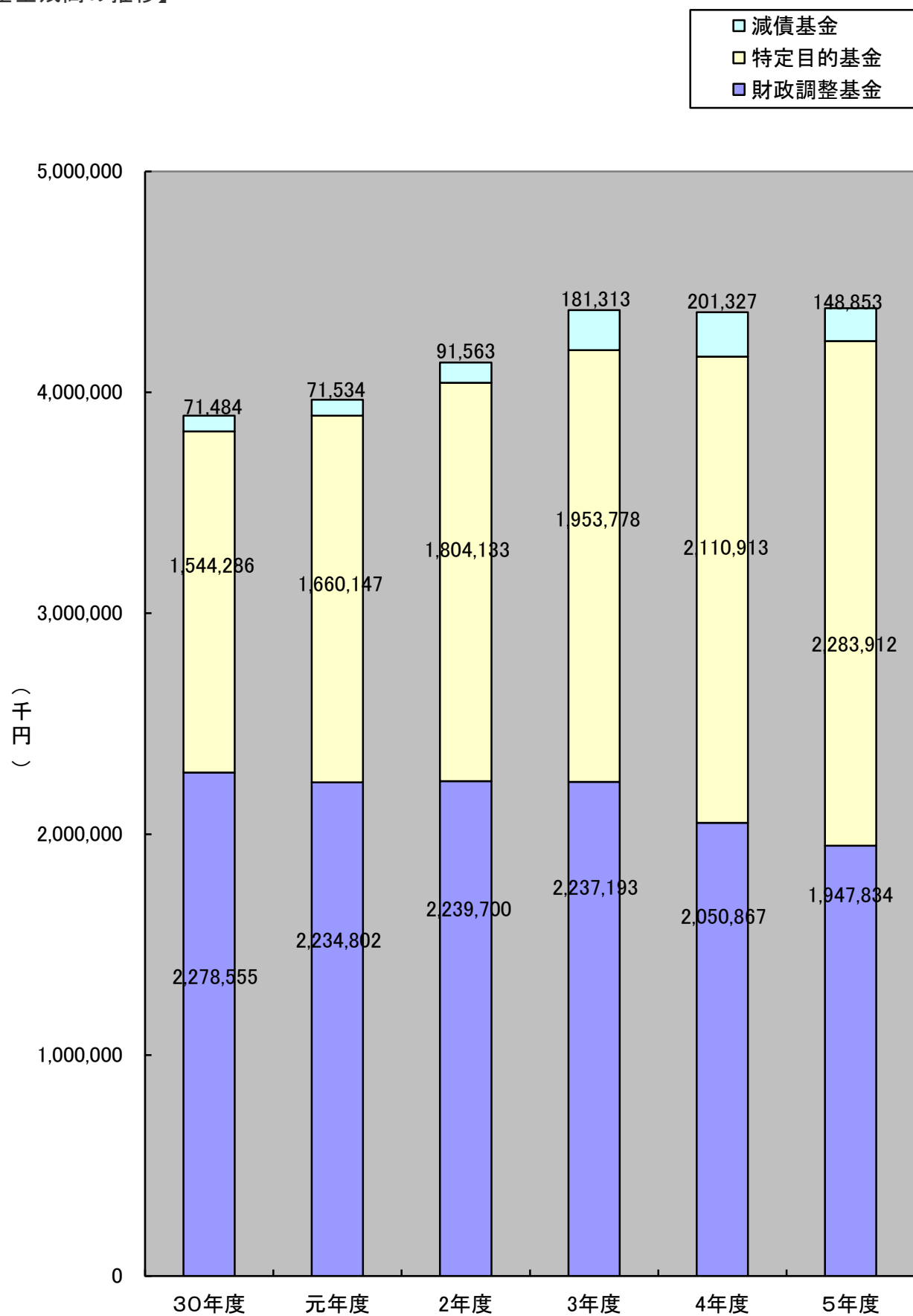
単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	基金間の移行額	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	R6.5.31現在高
財政調整基金	2,237,193,000	△ 186,326,000		2,050,867,000	△ 103,033,000	1,947,834,000
減債基金	181,313,000	20,014,000		201,327,000	△ 52,474,000	148,853,000
学校建設基金	561,400,000	40,017,000		601,417,000	18,000	601,435,000
地場産業振興基金	145,693,000	△ 13,314,000		132,379,000	12,175,000	144,554,000
合併振興基金	800,815,000	80,000		800,895,000	△ 38,622,000	762,273,000
自然との共生基金	1,184,000	573,000		1,757,000	1,568,000	3,325,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000	0		1,000	0	1,000
森林環境譲与税基金	92,853,000	22,193,000		115,046,000	△ 26,915,000	88,131,000
人材育成基金	43,606,000	△ 77,000	△ 43,529,000	0	0	0
地域活性化基金	18,335,000	930,000	△ 19,265,000	0	0	0
ふるさと創生基金	127,825,000	99,657,000	62,794,000	290,276,000	130,253,000	420,529,000
福祉基金	54,175,000	6,006,000	△ 60,181,000	0	0	0
教職員住宅維持管理基金	21,136,000	710,000	△ 21,846,000	0	0	0
若者住宅維持管理基金	86,755,000	1,873,000	△ 88,628,000	0	0	0
公共施設整備基金	0	107,296,334	170,655,000	277,951,334	△ 14,287,334	263,664,000
計	4,372,284,000	99,632,334	0	4,471,916,334	△ 91,317,334	4,380,599,000
国民健康保険財政調整基金	109,495,000	9,325,000		118,820,000	△ 18,972,000	99,848,000
介護保険給付費支払準備基金	55,100,209	47,136,000		102,236,209	29,790,531	132,026,740
計	164,595,209	56,461,000	0	221,056,209	10,818,531	231,874,740
合計	4,536,879,209	156,093,334	0	4,692,972,543	△ 80,498,803	4,612,473,740

※「ふるさと創生基金」…令和5年6月1日に「ふるさと応援基金」の名称を変更し、「大台町人材育成基金」、「大台町地域活性化基金」を廃止統合

※「公共施設整備基金」…令和5年6月1日に「大台町福祉基金」、「大台町教職員住宅維持管理基金」、「大台町営若者住宅維持管理基金」を廃止し再編

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、11 億 3,438 万 1,529 円、歳出は 11 億 2,551 万 1,605 円で差引 886 万 9,924 円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口 8,340 人(令和 6 年 3 月末現在)に対し、被保険者 1,880 人となっており、加入割合は 22.5%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比 1,209 万 2,400 円(6.9%)の減である。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険世帯の所得の減少が要因と考えられる。

現年度課税分の徴収率は 97.4%、滞納繰越分は 34.0%、全体 92.3%で、前年度から 0.1 ポイント下がっている。収入未済額は、現年度が 439 万 1,300 円、滞納繰越分が 844 万 5,874 円で、103 万 1,700 円が不納欠損されている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

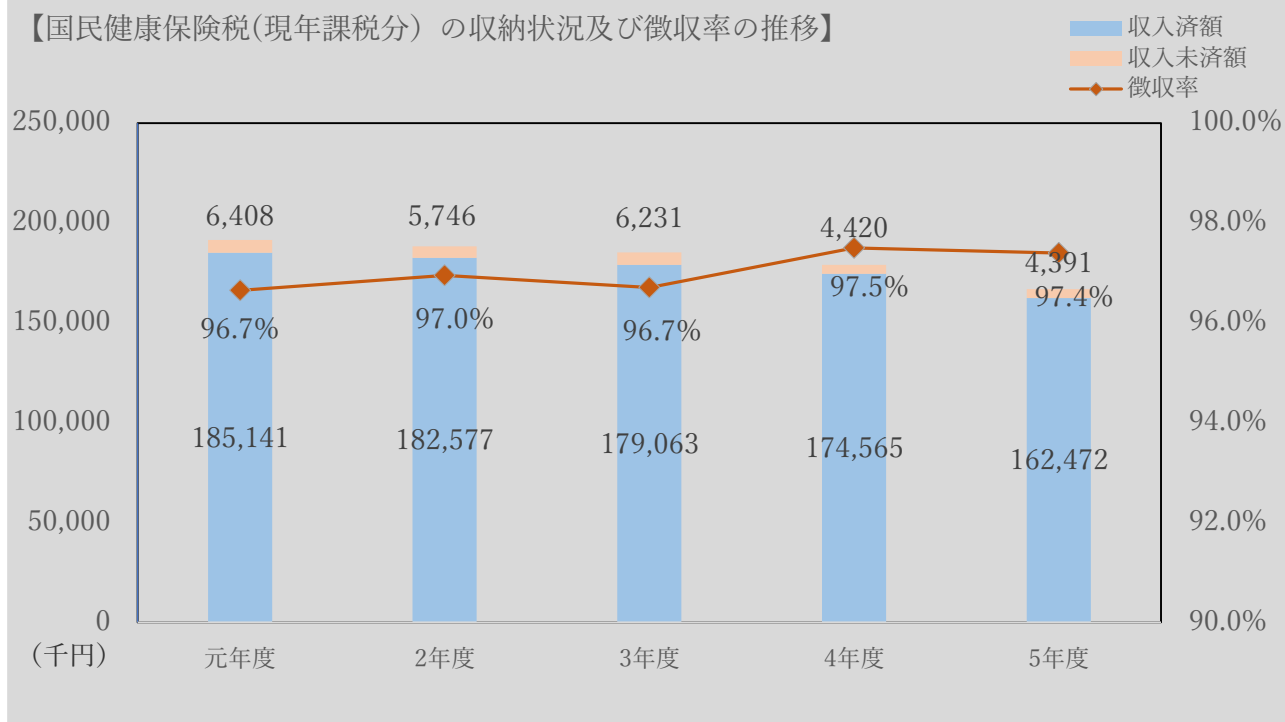
なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が 10 割で、国民健康保険税収納後 7 割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する 3 か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、14 世帯 22 人(うち 18 歳未満の者には 1 年証を交付)である。

今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

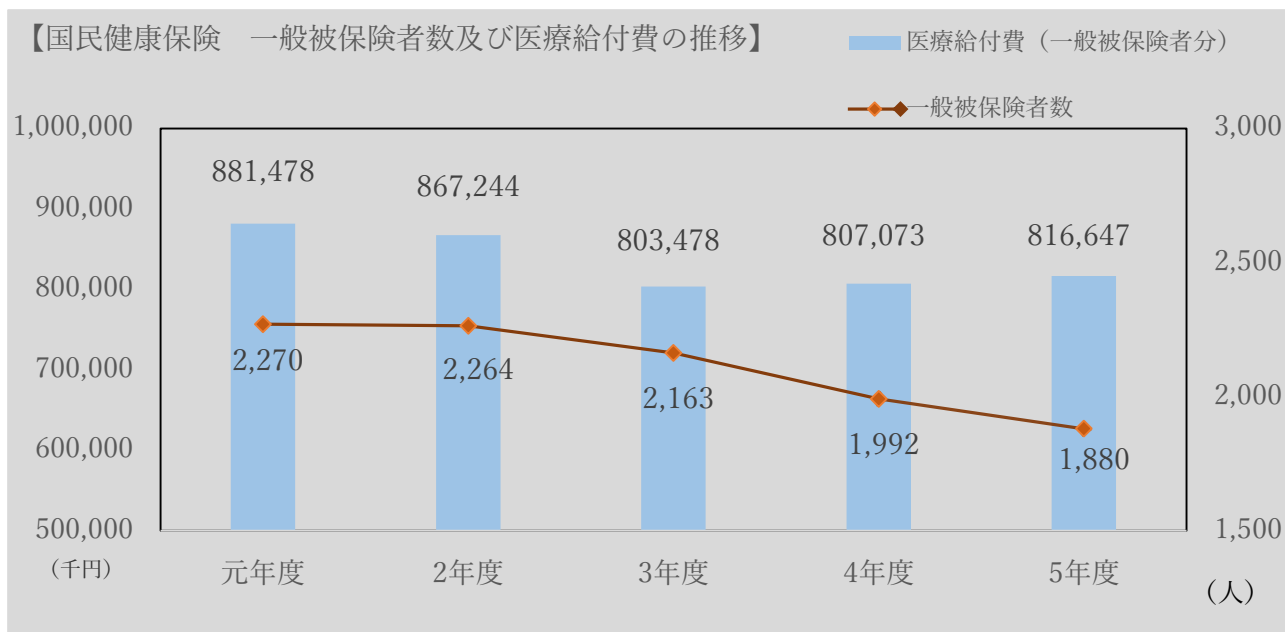
一般被保険者数は減少しているが、保険給付費は令和 5 年度 8 億 2,434 万 6,062 円、前年度が 8 億 1,547 万 1,308 円で 887 万 4,754 円増加している。この要因は高額療養費が増加したためである。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分) の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億9,286万5,400円、歳出は17億3,320万3,475円で差引5,966万1,925円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.7%、滞納繰越分は9.6%、全体では98.9%と前年から0.2ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が91万9,670円、滞納繰越分が129万9,670円で、102万6,410円（26人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,484人の内、要介護認定者の割合は837人（24.0%）で、その内の724人（86.5%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費は前年度より1,923万9,815円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

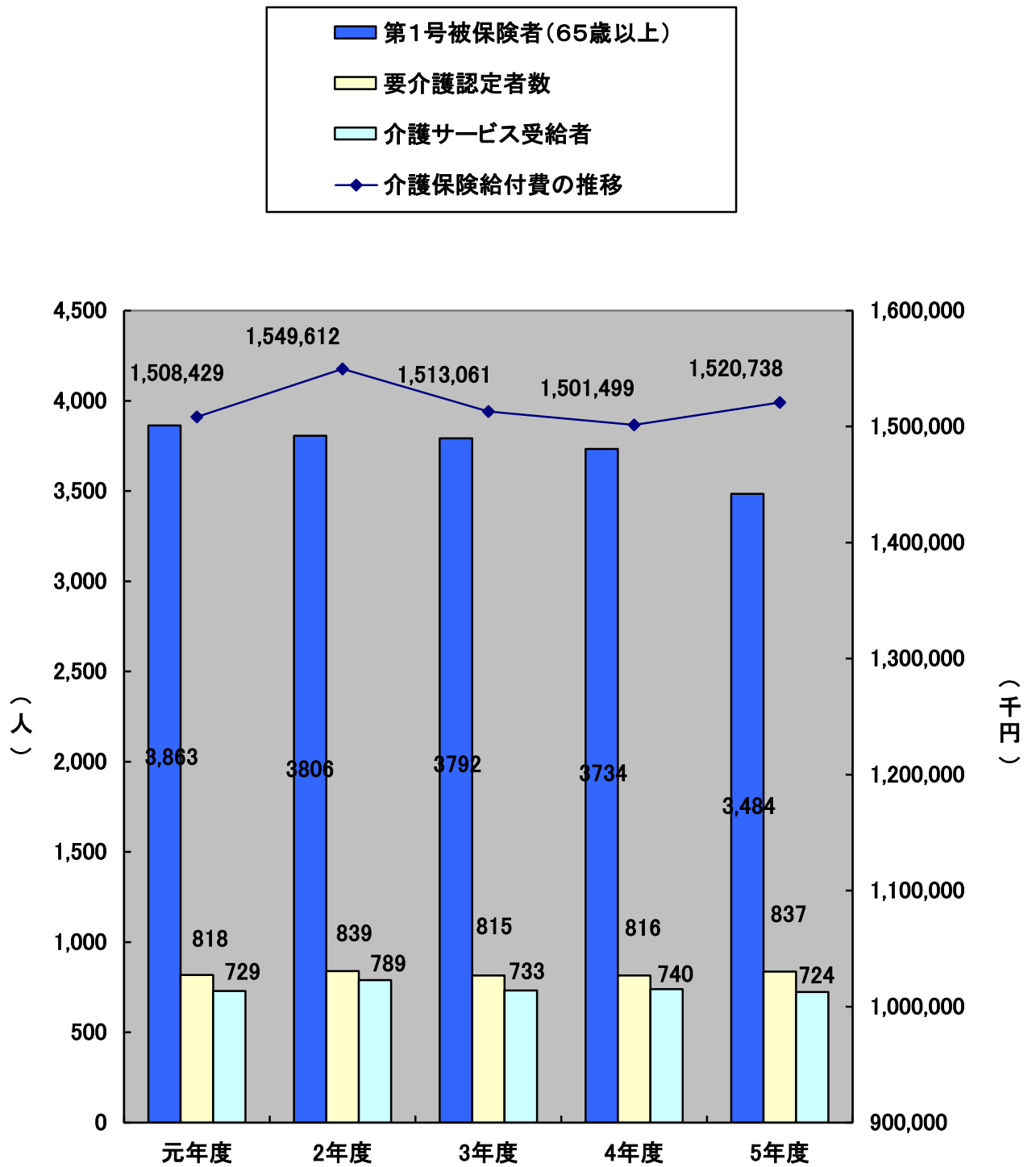
区 分	令和4年度					令和5年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	287,224,162	286,070,292	99.6	0	1,153,870	285,742,890	284,823,220	99.7	0	919,670
滞 納 繰 越 分	2,932,765	343,050	11.7	1,169,345	1,420,370	2,574,240	248,160	9.6	1,026,410	1,299,670
合 計	290,156,927	286,413,342	98.7	1,169,345	2,574,240	288,317,130	285,071,380	98.9	1,026,410	2,219,340

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	令和4年3月末受給者数	令和5年3月末受給者数	令和6年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	502	507	505
施 設 介 護 サ ー ビ ス	184	187	181
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	47	46	38
合 計	733	740	724

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億5,934万9,333円、歳出は、3億5,672万9,547円で差引261万9,786円を翌年度に繰り越している。

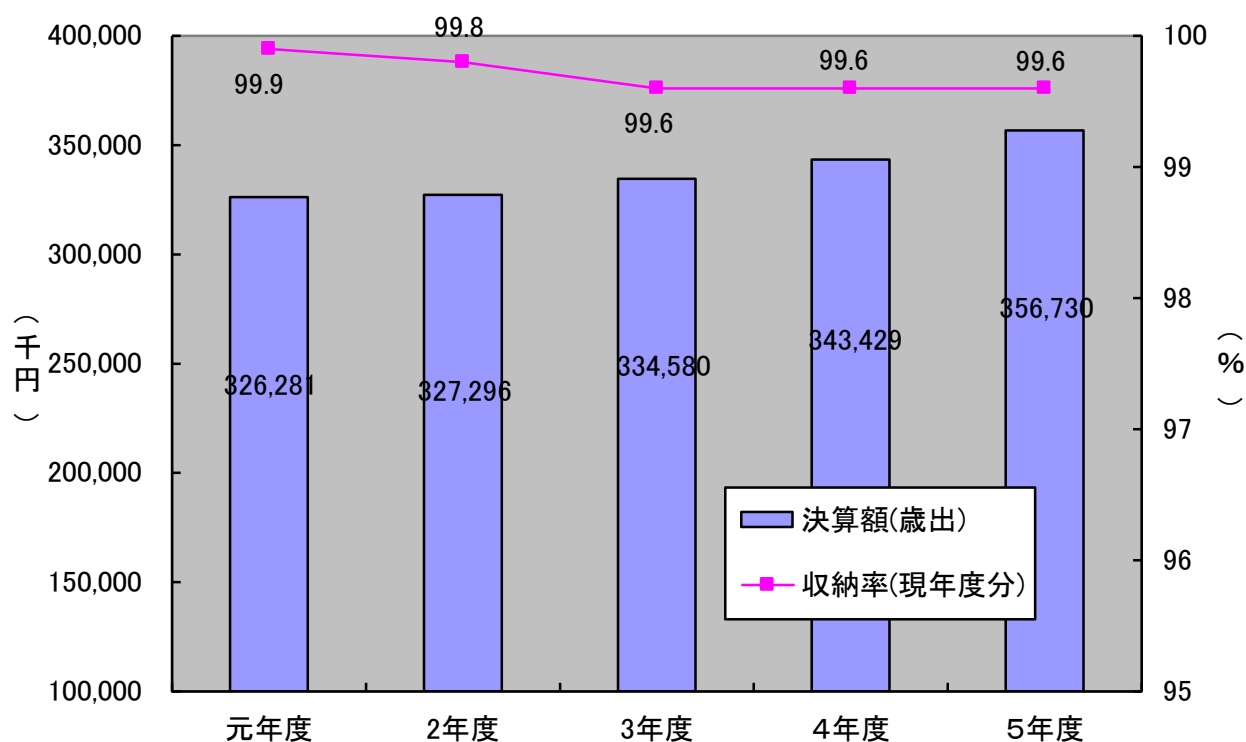
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.6%、過年度分については32.1%、全体では99.2%と前年度と同率である。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努められたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位:円、%

区分	令和4年度					令和5年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	100,534,685	100,178,412	99.6	0	356,273	105,755,517	105,343,083	99.6	0	412,434
過年度分	482,605	3,950	0.8	116,455	362,200	718,473	230,860	32.1	28,288	459,325
合 計	101,017,290	100,182,362	99.2	116,455	718,473	106,473,990	105,573,943	99.2	28,288	871,759

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

令和5年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。

(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
9,077,110,000	8,915,711,054	98.22	8,639,197,419	95.18	276,513,635

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,152,322,000	1,134,381,529	98.44	1,125,511,605	97.67	8,869,924
介護保険事業	1,766,524,000	1,792,865,400	101.49	1,733,203,475	98.11	59,661,925
後期高齢者医 療事業	359,963,000	359,349,333	99.83	356,729,547	99.10	2,619,786
合計	3,278,809,000	3,286,596,262	100.24	3,215,444,627	98.07	71,151,635

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,005,335,005	11.9	991,553,680	11.1	△ 13,781,325	△ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,906,784	0.3	23,345,847	0.3	1,439,063	6.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	129,088,571	1.5	128,155,872	1.4	△ 932,699	△ 0.7
	財 産 収 入	94,122,538	1.1	81,751,024	0.9	△ 12,371,514	△ 13.1
	寄 附 金	346,951,806	4.1	249,951,121	2.8	△ 97,000,685	△ 28.0
	繰 入 金	481,606,884	5.7	643,028,933	7.2	161,422,049	33.5
	繰 越 金	294,111,781	3.5	257,357,764	2.9	△ 36,754,017	△ 12.5
	諸 収 入	64,267,747	0.8	335,227,447	3.8	270,959,700	421.6
	計	2,437,391,116	28.9	2,710,371,688	30.4	272,980,572	11.2
依存財源	地 方 譲 与 税	135,850,000	1.6	136,377,000	1.5	527,000	0.4
	利 子 割 交 付 金	396,000	0.0	340,000	0.0	△ 56,000	△ 14.1
	配 当 割 交 付 金	6,018,000	0.1	6,837,000	0.1	819,000	13.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,325,000	0.1	7,469,000	0.1	3,144,000	72.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	17,590,000	0.2	22,495,000	0.3	4,905,000	27.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	219,577,000	2.6	215,998,000	2.4	△ 3,579,000	△ 1.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,689,910	0.1	8,839,033	0.1	1,149,123	14.9
	地 方 特 例 交 付 金	5,487,000	0.1	5,304,000	0.1	△ 183,000	△ 3.3
	地 方 交 付 税	3,908,305,000	46.3	3,852,271,000	43.2	△ 56,034,000	△ 1.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	701,000	0.0	616,000	0.0	△ 85,000	△ 12.1
	国 庫 支 出 金	814,962,359	9.7	746,334,863	8.4	△ 68,627,496	△ 8.4
	県 支 出 金	332,675,047	3.9	327,758,470	3.7	△ 4,916,577	△ 1.5
	町 債	546,900,000	6.5	874,700,000	9.8	327,800,000	59.9
	計	6,000,476,316	71.1	6,205,339,366	69.6	204,863,050	3.4
合 計		8,437,867,432	100.0	8,915,711,054	100.0	477,843,622	5.7

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	68,157,931	0.8	68,953,127	0.8	795,196	1.2
総 務 費	1,539,279,973	18.8	1,602,723,854	18.6	63,443,881	4.1
民 生 費	1,868,774,793	22.8	2,021,932,378	23.4	153,157,585	8.2
衛 生 費	1,268,554,083	15.5	1,210,366,673	14.0	△ 58,187,410	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	678,026,301	8.3	482,837,592	5.6	△ 195,188,709	△ 28.8
商 工 費	214,446,997	2.6	71,065,406	0.8	△ 143,381,591	△ 66.9
土 木 費	329,855,553	4.0	473,911,525	5.5	144,055,972	43.7
消 防 費	434,085,852	5.3	768,096,267	8.9	334,010,415	76.9
教 育 費	524,667,775	6.4	670,302,187	7.8	145,634,412	27.8
災 害 復 旧 費	39,724,829	0.5	33,387,900	0.4	△ 6,336,929	△ 16.0
公 債 費	1,214,930,581	14.9	1,235,617,510	14.3	20,686,929	1.7
諸 支 出 金	5,000	0.0	3,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,180,509,668	100.0	8,639,197,419	100.0	458,687,751	5.6

(2) 特別会計

① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,152,322,000	1,134,381,529	1,125,511,605	8,869,924	98.4	97.7

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	182,873,121	16.3	167,354,278	14.8	△ 15,518,843	△ 8.5
	使用料及び手数料	54,200	0.0	64,300	0.0	10,100	18.6
	国庫支出金		0.0		0.0	0	—
	県支出金	834,576,114	74.3	851,457,281	75.1	16,881,167	2.0
	財産収入	10,684	0.0	11,416	0.0	732	6.9
	繰入金	92,241,042	8.2	107,234,119	9.5	14,993,077	16.3
	繰越金	10,459,523	0.9	7,069,687	0.6	△ 3,389,836	△ 32.4
	諸収入	2,594,865	0.2	1,190,448	0.1	△ 1,404,417	△ 54.1
	合 計	1,122,809,549	100.0	1,134,381,529	100.0	11,571,980	1.0
歳出	総務費	17,034,748	1.5	12,698,308	1.1	△ 4,336,440	△ 25.5
	保険給付費	815,471,308	73.1	824,346,062	73.2	8,874,754	1.1
	国民健康保険事業費納付金	258,744,265	23.2	266,357,390	23.7	7,613,125	2.9
	保健事業費	9,648,847	0.9	8,976,685	0.8	△ 672,162	△ 7.0
	基金積立金	10,469,000	0.9	7,070,000	0.6	△ 3,399,000	△ 32.5
	諸支出金	4,371,694	0.4	6,063,160	0.5	1,691,466	38.7
	予備費	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,115,739,862	100.0	1,125,511,605	100.0	9,771,743	0.9

② 【介護保険事業特別会計】

単位：円、％

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,766,524,000	1,792,865,400	1,733,203,475	59,661,925	101.5	98.1

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	286,413,342	15.8	285,071,380	15.9	△ 1,341,962	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	476,040,821	26.3	460,581,555	25.7	△ 15,459,266	△ 3.2
	支 払 基 金 交 付 金	412,617,000	22.8	420,370,000	23.4	7,753,000	1.9
	県 支 出 金	251,991,672	13.9	246,351,902	13.7	△ 5,639,770	△ 2.2
	財 産 収 入	4,917	0.0	7,872	0.0	2,955	60.1
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 入 金	283,388,000	15.6	282,942,816	15.8	△ 445,184	△ 0.2
	繰 越 金	102,535,043	5.7	97,373,735	5.4	△ 5,161,308	△ 5.0
	諸 収 入	104,178	0.0	166,140	0.0	61,962	59.5
	合 計	1,813,094,973	100.0	1,792,865,400	100.0	△ 20,229,573	△ 1.1
歳出	総 務 費	32,273,742	1.9	34,007,597	2.0	1,733,855	5.4
	保 険 給 付 費	1,501,498,527	87.5	1,520,738,342	87.7	19,239,815	1.3
	地 域 支 援 事 業 費	79,224,577	4.6	80,721,173	4.7	1,496,596	1.9
	基 金 積 立 金	47,136,000	2.7	29,790,531	1.7	△ 17,345,469	△ 36.8
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	55,588,392	3.2	67,945,832	3.9	12,357,440	22.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	1,715,721,238	100.0	1,733,203,475	100.0	17,482,237	1.0

③ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
359,963,000	359,349,333	356,729,547	2,619,786	99.8	99.1

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	100,182,362	29.2	105,573,943	29.4	5,391,581	5.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,400	0.0	12,200	0.0	5,800	90.6
	繰 入 金	222,133,347	64.6	228,283,740	63.5	6,150,393	2.8
	諸 収 入	19,104,163	5.6	25,301,682	7.0	6,197,519	32.4
	繰 越 金	2,180,024	0.6	177,768	0.0	△ 2,002,256	△ 91.8
	合 計	343,606,296	100.0	359,349,333	100.0	15,743,037	4.6
歳出	総 務 費	7,475,255	2.2	3,058,996	0.9	△ 4,416,259	△ 59.1
	後期高齢者医療広域連合費	317,621,166	92.5	328,372,082	92.1	10,750,916	3.4
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	18,332,107	5.3	25,298,469	7.1	6,966,362	38.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	343,428,528	100.0	356,729,547	100.0	13,301,019	3.9

令和５年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

２ 審査の方法

令和５年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

１ 土地開発基金

土地開発基金は、基金の再編整理に伴い令和５年６月１日で廃止となった。

土地開発基金で保有する土地は、前年度末現在 3,353 ㎡であったが、保有する土地 228 ㎡と民間の土地 252 ㎡の交換を行い、3,377 ㎡となった。

基金の廃止に伴う整理のため、保有する土地 3,377 ㎡（3,150,513 円）は、運用益（54,846 円）を加算した 3,205,359 円で一般会計による土地の買戻しを行い、現金化している。保有する現金と合わせた現金総額 107,296,334 円を一般会計へ計上し、新設された「公共施設整備基金」へ移し替えを行っている。

（土地交換は、令和４年度中に行ったものであるが、計上漏れのため今年度に計上されたものである。）

２ 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	(3,150,513円) 3,353㎡	252㎡	3,605㎡	(0円) 0㎡
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	104,082,975円	(8,000円) 3,213,359円	107,296,334円	0円

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

○取得状況

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
三瀬谷木材	大台町弥起井 字藺井282番地 19	雑種地	68㎡	0円	企業用地
三瀬谷木材	大台町弥起井 字藺井282番地 11	雑種地	61㎡	0円	企業用地
三瀬谷木材	大台町弥起井 字藺井283番地 18	雑種地	38㎡	0円	企業用地
三瀬谷木材	大台町弥起井 字藺井283番地 23	雑種地	85㎡	0円	企業用地
合 計			252㎡	0円	

○処分状況（現金以外）

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起井 字藺井267番 地2	山林	3,125m ²	2,690,123円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字藺井269番 地12	雑種地	228m ²	0円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字藺井282番 地19	雑種地	68m ²	124,943円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字藺井282番 地11	雑種地	61m ²	111,475円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字藺井283番 地18	原野	38m ²	68,639円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字藺井283番 地23	原野	85m ²	155,333円	企業用地
合 計			3,605m ²	3,150,513円	

○保有状況（現金以外）

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
合 計			0m ²	0円	

保有状況 なし

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし